（議事概要）

第２回徳島県生活環境部指定管理候補者選定委員会

日時：令和８年１０月１５日(木)１５時００分～１６時００分
場所：県庁４階　４A 会議室

（特非）徳島ヒューマンネット　提案説明

質疑応答

（委員）

現在、企業においては、ハラスメント対策やカスハラ、障がい者雇用、LGBTQ など、様々な人権課題に向き合う機会が増えている。企業向けの活動や商工会議所等との連携も行われているとのことだが、具体的にどのような取り組みが行われているのか。

（申請者）

企業が独自に社員向けの講演会や研修会を開催する際にご相談いただいている。最近の傾向としては、ハラスメント研修を実施したいという企業が多い。それぞれ専門テーマを持つ１９名の講師団を企業に派遣し、研修を行う事業がある。また、企業以外の団体からも成年後見制度に関する勉強会の要請を受け、特別に実施するなど、計画した事業以外にも、個別のご相談・ご要請に対応するケースが増えている状況である。

（委員）

令和９年度に２０周年として開催予定の「記念フェスティバル」について、どのような企画を考えているのか。また、アンケート結果を拝見すると全世代においてインターネットに関する人権課題への関心が最も高く突出しているが、インターネットに関する人権課題について、今後はどのような取り組みを考えているか。

（申請者）

以前実施していた「あいぽーとフェスティバル」がコロナ禍で中断しており、来年は２０周年の節目となるので、指定管理料の範囲内で実施できる手作りのイベントを企画したいと考えている。予算を多くかけられないため、日頃お付き合いのある団体等の皆様にボランティアでご協力いただき、多くの方に

お越しいただけるような温かいイベントを目指す。指定管理の決定をいただけた場合は、詳細を詰め、直ちに具体的な計画に着手する予定。
アンケートについて、インターネット上の誹謗中傷により命を絶たれた事件などをきっかけに、問題意識が高まっており、企業、学校、県民の皆様にネット問題を学んでいただけるよう企画を進めてまいりたい。直近では、８月に実施した「インターネットによる人権侵害」をテーマとした講演会（９０分）の動画を１１月にケーブルテレビで放映する予定。ホームページでも視聴可。今後もネット関係の優れた講演会があれば、会場に来られない方でもいつでも視聴できる環境を整えてまいりたい。

（委員）
　こどもを対象とした講演会なども企画されているということだが、人権を啓発する側の人権意識の向上や新しい人権課題への対応が求められている。職員自身の啓発・研修活動について触れられているが、具体的な取り組みについてお聞かせいただきたい。新しい人権課題への対応を啓発する方たちの研修等について、具体例を示していただきたい。

（申請者）
　こどもの頃からの人権教育が不可欠であるということを職員にも徹底し、こども向けの事業に力を入れている。また、ここ数年で様々な法改正がされ、県でも人権条例制定の動きがあるとお聞きしており、新たな人権課題が取り入れられると思われるが、時宜に即した人権教育啓発が大切であると考えている。従来の１４の主要な人権課題にとどまらず、少数者の人権や新しい課題に対しても常にアンテナを張り、迅速に事業を組み立てていくよう努めている。
　また、「戦後８０年」や、「津久井やまゆり園事件から１０年」といった、節目の年に着目しながらやっていきたいと考えている。

（委員）
　こどものころから学ぶのも大事だが、子ども達が信用できる大人を育てていくような活動を進めていただきたい。調査研究事業もしっかりと実施していただきたい。

（委員）
　管理コストを約 250 万円削減されるとのことだが、物価高騰が続く中で、どのような根拠で 253 万円の削減を算出されたのか。

（申請者）

指定管理料の基準額について、昨年度および今年度に県から増額があった。職員がやりがいを持って働くためには給与面の配慮が必要であり、今回の 253 万円の削減額に人件費の削減は含まれていない。年配職員のベースアップをゼロとし、若手の待遇改善に充てる計画としている。その他の削減については、印刷費や郵送料などの事業費・物件費について、3 者以上からの見積もりを徹底するなど、小額であっても節約を重ねることで捻出している。